



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 瀧 礼江 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,683	-	116	-	191	-	189	-
2021年3月期第2四半期	4,140	△32.5	△813	-	△582	-	△612	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 166百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 △615百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.36	-
2021年3月期第2四半期	△143.11	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,363	6,354	67.8
2021年3月期	9,564	7,596	79.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,350百万円 2021年3月期 7,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期の第2四半期連結累計期間の業績は黒字であるものの、今後の見通しが不透明な状況を踏まえ2022年3月期の第2四半期末配当につきましては無配とし、期末配当につきましては未定といたします。開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,733	—	141	—	171	—	51	—	12.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した予想となっております。このため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	4,281,200株	2021年3月期	4,281,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	579株	2021年3月期	579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	4,280,621株	2021年3月期2Q	4,280,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法）

当社は、2021年11月29日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた長期間の緊急事態宣言の発令や、大都市圏での病床のひっ迫等による外出自粛が消費に大きな影を落としました。緊急事態宣言の解除による段階的な経済活動の再開に伴い、回復傾向がみられるものの、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

半年にも及んだ緊急事態宣言下において、当社グループでは、お客様とスタッフの健康と安全を第一に考え、引き続き感染予防対策の徹底と、全国のサロンおよび美容室全スタッフに対し、原則月に2回の抗原検査を実施し、感染のスクリーニングを行うことで、より安心度の高い環境の拡充を図ってまいりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」「高機能製品の創出」「コスト合理化の徹底」の3つの重点課題に引き続き取り組んでおります。

当社グループが持つ経営資源を有効活用し、新たな事業として、結婚相談所事業「シーボンマリアージュサロン」を立ち上げるとともに、主力であるサロン事業においては、リアル店舗とオンライン店舗のシームレス化によりお客様との双方向のかつ強固なつながりの構築を図っております。また、収益性の高い組織となるべく、コスト合理化の徹底を着実に実行しております。

直営店舗に関しては、お客様にサロンでのお手入れと、当社製品の魅力を改めて実感していただけるよう取り組んでまいりました。既存のお客様に対しては、看板製品であるクレンジングクリーム「フェイシャルストリートメントマセ」の増量キャンペーンや、お客様に製品のレビューを投稿していただき、抽選で美容液やクーポンをプレゼントするキャンペーン等を実施致しました。新規のお客様に対しては、サロンのトライアルプラン^{※1}に、化粧品品のトライアルセット^{※2}をあわせてお得な特別プランを開始いたしました。また、昨年度より強化を図ってまいりました、WEBを利用した集客活動による新規来店数の割合は大幅に増加し、前年同期において、WEBによる新規来店数の割合が2.0%であったのに対して、当第2四半期連結累計期間では21.7%となりました。しかしながら、全国的に発令されていた緊急事態宣言等の影響により、従来から行っておりますイベントによる集客活動や、お客様の来店状況は依然として多くの制限を受けております。

当第2四半期の製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

8月

「SPA BLANC」数量・季節限定発売
夏季限定サロンケア用スペシャルセット

9月

「フェイシャルスト FPプログラム14a」
真珠のように光を纏い輝く肌へ 14日間の集中トリートメント美容液
「シーボン コンセントレートプラス ディープクリアフォームN」数量限定
フローラルで優雅なネロリの香りのしっとりクリーミーな泡の洗顔料。

以上の活動により、前年同期は4～5月に全店臨時休業を実施した期間ではありますが、前年同期と比べ新規来店数は176.5%、既存顧客の継続数^{※3}は119.8%となり、直営店舗における売上高は4,312,180千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、直営店舗における売上高に関しましては、前年同期との比較はしておりません。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は4,683,237千円となりました。利益面におきましては、営業利益は116,653千円（前年同期は営業損失813,960千円）となり、雇用調整助成金63,406千円を含む営業外損益74,450千円を計上したことから、経常利益は191,104千円（前年同期は経常損失582,216千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,881千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失612,604千円）となりました。

※1 トライアルプラン

：初めての方に、オールハンドの東洋式フェイシャルケアと肌に合った化粧品とバックケアをご体験いただけるプラン

※2 トライアルセット

：ベーシックケアライン「フェイシャルストシリーズ」のクレンジング、洗顔料に加え、化粧水、乳液をお試しいただける初めての方限定のセット

※3 継続数

：1ヵ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は4,342,791千円となり、前連結会計年度末に比べ58,524千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比105,845千円増）があった一方で、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比114,426千円減）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比29,358千円減）によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は5,020,470千円となり、前連結会計年度末に比べ142,955千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比47,572千円減）、その他投資資産の減少（前連結会計年度末比65,122千円減）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は2,466,564千円となり、前連結会計年度末に比べ1,025,671千円増加いたしました。その主な要因は、契約負債の増加（前連結会計年度末比1,554,513千円増）があった一方で、ポイント引当金の減少（前連結会計年度末比427,304千円減）、その他流動負債の減少（前連結会計年度末比54,160千円減）によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は541,734千円となり、前連結会計年度末に比べ14,395千円増加いたしました。その主な要因は、その他固定負債の増加（前連結会計年度末比12,004千円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,354,961千円となり、前連結会計年度末に比べ1,241,546千円減少いたしました。その主な要因は、収益認識に関する会計基準の適用等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1,218,248千円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は79.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額及び有形固定資産の取得による支出等の要因があったものの、税金等調整前四半期純利益222,523千円による収入等により、前連結会計年度末に比べ105,845千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,414,624千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は116,097千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益222,523千円、法人税等の支払額54,559千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は9,355千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,807千円、有形固定資産の売却による収入29,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は3,410千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,900千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,323,792	2,429,637
受取手形及び売掛金	898,489	784,062
商品及び製品	412,093	426,708
仕掛品	82,430	68,050
原材料及び貯蔵品	449,986	420,627
その他	234,801	213,976
貸倒引当金	△277	△271
流動資産合計	4,401,315	4,342,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,014,796	1,967,223
土地	1,385,337	1,385,337
その他(純額)	269,814	243,028
有形固定資産合計	3,669,948	3,595,590
無形固定資産		
投資その他の資産	101,999	98,525
その他	1,414,478	1,349,355
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,391,478	1,326,355
固定資産合計	5,163,426	5,020,470
資産合計	9,564,741	9,363,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,713	86,030
1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800
未払法人税等	83,109	45,126
ポイント引当金	427,304	-
契約負債	-	1,554,513
資産除去債務	2,446	4,735
その他	824,519	770,358
流動負債合計	1,440,893	2,466,564
固定負債		
長期借入金	14,500	11,600
資産除去債務	326,318	331,608
その他	186,521	198,526
固定負債合計	527,339	541,734
負債合計	1,968,232	3,008,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	6,554,437	5,336,189
自己株式	△1,314	△1,314
株主資本合計	7,404,883	6,186,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,520	164,198
為替換算調整勘定	△4,555	△532
その他の包括利益累計額合計	186,964	163,666
新株予約権	4,660	4,660
純資産合計	7,596,508	6,354,961
負債純資産合計	9,564,741	9,363,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,140,794	4,683,237
売上原価	1,113,045	1,050,684
売上総利益	3,027,749	3,632,553
販売費及び一般管理費	3,841,709	3,515,899
営業利益又は営業損失(△)	△813,960	116,653
営業外収益		
受取利息	88	54
受取配当金	2,396	1,842
受取家賃	13,427	9,316
雇用調整助成金	211,629	63,406
その他	5,992	3,625
営業外収益合計	233,534	78,245
営業外費用		
支払利息	55	61
社宅等解約損	230	120
為替差損	—	953
支払手数料	986	2,506
その他	518	154
営業外費用合計	1,790	3,795
経常利益又は経常損失(△)	△582,216	191,104
特別利益		
固定資産売却益	—	479
受取補償金	—	40,323
特別利益合計	—	40,802
特別損失		
固定資産除却損	4,862	2,374
減損損失	4,135	7,009
特別損失合計	8,998	9,384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△591,214	222,523
法人税、住民税及び事業税	30,899	28,866
法人税等調整額	△9,509	3,774
法人税等合計	21,390	32,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△612,604	189,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△612,604	189,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△612,604	189,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,111	△27,321
為替換算調整勘定	△1,608	4,022
その他の包括利益合計	△2,719	△23,298
四半期包括利益	△615,324	166,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△615,324	166,583
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△591,214	222,523
減価償却費	111,127	108,494
減損損失	4,135	7,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,805	—
受取利息及び受取配当金	△2,485	△1,897
支払利息	55	61
為替差損益(△は益)	△547	1,130
受取補償金	—	△40,323
雇用調整助成金	△211,629	△63,406
固定資産除却損	4,862	2,374
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△479
売上債権の増減額(△は増加)	△130,179	114,479
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,578	26,017
仕入債務の増減額(△は減少)	72,605	△8,347
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,474	72,167
その他	△27,988	△343,946
小計	△868,114	95,850
利息及び配当金の受取額	2,532	1,897
利息の支払額	△55	△61
雇用調整助成金の受取額	211,629	72,970
法人税等の支払額	△60,559	△54,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714,568	116,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,012	△15,012
定期預金の払戻による収入	315,012	15,012
有形固定資産の取得による支出	△49,654	△41,807
有形固定資産の売却による収入	—	29,000
無形固定資産の取得による支出	△26,403	△2,640
敷金及び保証金の差入による支出	△13,239	△483
敷金及び保証金の回収による収入	3,159	9,996
長期前払費用の取得による支出	△11,389	△1,169
その他	△637	△2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,833	△9,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,900	△2,900
配当金の支払額	△562	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,462	△3,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△906	2,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△517,102	105,845
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,670	2,308,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,000	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,330,567	2,414,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) ホームケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入額に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりました。また、付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、顧客との「会員アフターサービス規約」において、ホームケア製品の提供及び付与したポイントを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) サロンケア製品の取引に係る収益認識

サロンケア製品の販売については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との「会員アフターサービス規約」において、サロンケア製品の提供及びフェイシャルサービスにパックケアをプラスした施術サービスを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は236,763千円増加し、売上原価は89,355千円増加し、販売費及び一般管理費は14,181千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ161,589千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,408,130千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「店舗固定資産の減損損失の判定」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。